

---

# 計算書類

---

第20期事業年度

平成21年4月1日から

平成22年3月31日まで

日商L Pガス株式会社

# 貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
[流 動 資 産]	4,022,301	[流 動 負 債]	7,914,101
現 金 及 び 預 金	7,617	買 掛 金	1,944,991
受 取 手 形	131	短 期 借 入 金	4,899,976
売 掛 金	2,249,519	1年以内返済予定長期借入金	1,008,580
短 期 貸 付 金	1,703,350	未 払 法 人 税 等	2,472
1年以内回収予定長期貸付金	8,325	未 払 消 費 税	13,404
未 収 入 金	53,396	未 払 費 用	27,924
そ の 他 流 動 資 産	12,965	賞 与 引 当 金	5,100
貸 倒 引 当 金	-13,004	そ の 他 流 動 負 債	11,651
[固 定 資 産]	12,367,241	[固 定 負 債]	3,194,103
( 有 形 固 定 資 産 )	418,358	長 期 借 入 金	3,121,420
建 物	52,321	退 職 給 付 引 当 金	59,277
構 築 物	13,431	長 期 未 払 金	13,406
機 械 装 置	27,755		
備 品	10,079	<b>負 債 合 計</b>	<b>11,108,205</b>
土 地	314,770	<b>純 資 産 の 部</b>	
 		[ 株 主 資 本 ]	5,281,337
( 無 形 固 定 資 産 )	9,997	( 資 本 金 )	1,726,500
ソ フ ト ウ ェ ア	8,004	( 資 本 剰 余 金 )	1,276,500
電 話 加 入 権	1,993	資 本 準 備 金	1,276,500
 		( 利 益 剰 余 金 )	2,278,337
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	11,938,884	利 益 準 備 金	8,900
投 資 有 価 証 券	1,500	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,269,437
関 係 会 社 株 式	11,905,835	別 途 積 立 金	220,000
出 資 金	1,239	繰 越 利 益 剰 余 金	2,049,437
長 期 差 入 保 証 金	29,152		
長 期 前 払 費 用	1,724		
貸 倒 引 当 金	-566		
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>5,281,337</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>16,389,542</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>16,389,542</b>

# 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位 千円)

	金 額	
売 上 高		15,971,917
売 上 原 価		15,560,589
売 上 総 利 益		411,327
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		291,176
営 業 利 益		120,151
営 業 外 収 益		118,568
受 取 利 息	17,254	
受 取 配 当 金	82,748	
雑 収 入	18,564	
営 業 外 費 用		73,615
支 払 利 息	71,758	
雑 支 出	1,857	
経 常 利 益		165,104
特 別 利 益		18,132
固定資産売却益	266	
貸倒引当金戻入益	17,538	
その他特別利益	328	
特 別 損 失		30,059
投資有価証券売却損	4,497	
投資有価証券減損損失	4,500	
固定資産除売却損	216	
厚生年金基金特別掛金	20,109	
その他特別損失	736	
税 引 前 当 期 純 利 益		153,177
法人税、住民税及び事業税		950
過年度法人税等		△ 6,376
当 期 純 利 益		158,604

# 株主資本等変動計算書

平成21年 4月 1日から  
平成22年 3月31日まで

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	1,726,500	1,276,500	8,900	220,000	1,890,832	2,119,732	5,122,732
当期変動額							
当期純利益					158,604	158,604	158,604
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	158,604	158,604	158,604
当期末残高	1,726,500	1,276,500	8,900	220,000	2,049,437	2,278,337	5,281,337

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	17,500	▲ 21,796	▲ 4,296	5,118,436
当期変動額				
当期純利益				158,604
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲ 17,500	21,796	4,296	4,296
当期変動額合計	▲ 17,500	21,796	4,296	162,900
当期末残高	0	0	0	5,281,337

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1) 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法は、以下の方法によっております。

子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く）の償却方法は、定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準は、以下によっております。

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率の推移等を考慮し、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基き計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務見込額に基き計上しております。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 232,347 千円

(2) 保証債務 子会社の長野プロパンガス(株)が伊藤忠エネクス(株)との間で行うガソリンの販売取引に伴い、伊藤忠エネクス(株)に対して、次の金額を上限に債務保証を行っております。

37,500 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	3,519,288 千円
短期金銭債務	6,720,812 千円
長期金銭債務	2,571,420 千円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	12,468,390 千円
仕入高	10,696,662 千円
営業取引以外の取引高	162,295 千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,000 株

#### 5. 金融商品に関する注記

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、大阪ガス(株)からのCMS(キャッシュマネジメントシステム)および金融機関等からの借入により調達しております。

受取手形および売掛金に関わる顧客の信用リスクは、経理規程等に依りリスクの低減を図っております。また投資有価証券は主として子会社および関係会社株式であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および投資有価証券、設備投資資金(長期)であります。長期借入金は、すべて固定金利で調達しており、すべて約定弁済契約により借換時期の分散を図ることにより、借換時の急激な金利上昇のリスクに対応しております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当事業年度末)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金および預金	7,617	7,617	—
②受取手形および売掛金	2,249,651	2,249,651	—
③短期貸付金	1,703,350	1,703,350	—
④買掛金	(1,944,991)	(1,944,991)	—
⑤短期借入金	(4,899,976)	(4,899,976)	—
⑥長期借入金	(4,130,000)	(4,177,308)	△47,308

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

##### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

###### ①現金および預金、並びに②受取手形および売掛金、③短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

###### ④買掛金および⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

###### ⑥長期借入金

長期借入金は、すべて固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 関係会社株式は、子会社株式(貸借対照表計上額 7,776,760 千円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 4,129,075 千円)であり、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載を省略しております。

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,008,580	678,570	628,570	528,570	428,570	857,140

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社名	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大阪ガス(株)	(被所有) 52.5%	当社商品の 販売および 仕入 資金の借入 役員の兼任	LPGの販売	5,784,560	売掛金	848,538
				利息の支払	57,581	短期借入金	4,691,136
				資金の借入 (期中平均残高) 短期借入(CMS) 長期借入	6,299,587 3,000,000	長期借入金	3,000,000
子会社	日商ガス 販売(株)	(所有) 100.0%	当社商品の 販売 資金の貸付 役員の兼任	LPGの販売	1,000,527	売掛金	254,184
				利息の受取	8,593	短期貸付金	984,548
				資金の貸付 (期中平均残高) 短期貸付(CMS)	1,138,151		
子会社	高知日商プロ パン(株)	(所有) 100.0%	当社商品の 販売 資金の貸付 役員の兼任	利息の受取 資金の貸付 (期中平均残高) 短期貸付(CMS)	3,236 417,400	短期貸付金	413,802
その他の 関係 会社	(株)ジャパ ンガスエナ ジー	(所有) 29.0%	当社商品の 仕入および 基地の賃貸 役員の兼任	LPGの仕入	9,218,158	買掛金	1,238,012
その他の 関係 会社	四日市エル ピー基地(株)	(所有) 22.5%	基地の賃貸 資金の貸付	利息の受取 資金の貸付 (期中平均残高)	4,057 210,000	短期貸付金	180,000
その他の 関係 会社	大阪ガス LPG(株)		当社商品の 販売	LPGの販売	3,030,951	売掛金	401,856

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高の買掛金および売掛金は消費税が含まれております。

## 取引条件および取引条件の決定方針等

- ① 当社は、大阪ガス㈱が導入しているCMS (キャッシュマネジメントシステム)に参加しており、短期借入金および長期借入金はCMSに係るものです。短期借入金および長期借入金の利率は、市場金利をベースに決定されております。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。
- ② 当社は、関係会社にCMSを導入しており、短期貸付金はCMSに係るものです。短期貸付金の利率は、市場金利をベースに決定されております。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。
- ③ LPGの仕入・販売取引等については、「売買基本契約書」の定めによるほか、市場価格(CP)等に基づいて決定しております。

## 7. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	165,041円78銭
一株当たり当期純利益	4,956円38銭

(記載の金額は、表示単位未満は切捨てて表示しております。)

## 8. 企業結合に関する注記

(会社分割)

当社は、LPガス元売事業及び卸売事業を分割対象事業として、株式会社ジャパンエナジーとの共同新設分割により新設会社 株式会社ジャパングスエナジーを平成21年4月1日に設立し、同日付で、株式会社ジャパングスエナジーに承継させました。

1) 分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ジャパングスエナジー

(2) 分離した事業の内容

LPガス元売事業及び卸売事業

ただし、当社の40%以上を出資している関係会社向け、当社親会社である大阪ガス株式会社向け及び大阪ガス株式会社子会社向けの卸売事業は除く。

(3) 事業分離を行った主な理由

国内のLPガス業界は、LPガス輸入価格の乱高下や他のエネルギーとの競争激化による需要の伸び悩みなどを背景として厳しい経営環境下であり、当社、株式会社ジャパンエナジー及び伊藤忠エネクス株式会社の3社は、各社単独での合理化・効率化では、こうした難局を乗り切るとは難しいとの認識を共有しました。以上を踏まえ、LPガス元売事業及び卸売事業のより一層の競争力強化を目的とし、それぞれの事業を統合し、新会社 株式会社ジャパングスエナジーを設立することといたしました。

なお、株式会社ジャパングスエナジーは、当社と株式会社ジャパンエナジーの共同新設分割により平成21年4月1日に設立され、その後、平成21年4月22日に実施した第三者割当増

資により、伊藤忠エネクス株式会社が資本参加しております。

(4) 事業分離日

平成 21 年 4 月 1 日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

共同新設分割

2) 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益は認識しておりません。

(2) 受取対価の種類

分離先企業の普通株式 29,000 株

(3) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 6,140,342 千円

固定資産 196,026 千円

負債の額

流動負債 2,799,082 千円

固定負債 109,642 千円

3) 前事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 80,538,000 千円

営業利益 760,000 千円